

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	2,467,602	9,611,397
経常利益 (千円)	37,804	320,903
当期純利益又は四半期 純損失() (千円)	23,469	55,798
純資産額 (千円)	4,206,541	4,192,977
総資産額 (千円)	11,684,686	12,279,444
1株当たり純資産額 (円)	251.71	251.38
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	1.64	3.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	30.9	29.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	948,492	1,287,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,021	156,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	759,808	1,332,248
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	572,788	805,131
従業員数 (人)	351	349

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	351(18)
---------	---------

(注) 従業員数には準社員(嘱託・臨時・パート)を含みません。準社員の雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	309(13)
---------	---------

(注) 従業員数には準社員(嘱託・臨時・パート)を含みません。準社員の雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
包装機械	148,295
生産機械	2,595,194
合計	2,743,489

(注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
包装機械	908,308	1,160,208
生産機械	1,075,703	4,183,470
合計	1,984,011	5,343,678

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
包装機械	556,129
生産機械	1,911,472
合計	2,467,602

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	1,570,872	63.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響による物価の上昇や株安等により昨年までの拡大から減速を強めつつあり、企業収益は売上高の減少や企業物価の上昇等により減益傾向となり設備投資も停滞してきています。このような状況下、企業の業況判断は、先行きに対する不透明感もあり一段と慎重さが増してきています。

包装機械市場では、主力の菓子/食品業界において、原料や包装材料のコスト増加が顧客の収益に重大な影響を及ぼしており、設備投資が減少し厳しい環境になっています。

このような市場環境の中、当社グループはお客様の期待に応える提案やきめ細かな営業活動の実施と収益改善活動を行ってまいりました。

当社グループの第1四半期連結会計期間の業績は、前年度受注の機械の売上が貢献し、売上高24億6千7百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より一部製品の売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が2億8千4百万円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、一部上包機の貢献がございましたが、お客様の設備投資の減少により売上が減少したことや、今年度から一部製品の売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更したこと等が影響し売上高は5億5千6百万円にとどまり、営業損失は7百万円となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトの売上増が貢献し、売上高は19億1千1百万円となり、営業利益は1億6千9百万円となりました。

また、共通費は1億6千3百万円となり、当社グループの営業損失は1百万円となりました。

なお、売上計上基準の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、包装機械部門は、売上高が1億9千2百万円、営業利益が4千1百万円減少しております。また、生産機械部門は、売上高が9千2百万円、営業利益が1千2百万円減少しており、この結果、全社の営業利益は5千3百万円減少しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、66億7千6百万円となりました。これは、現金及び預金が2億3千2百万円、受取手形及び売掛金が2億9千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、50億7百万円となりました。これは、ソフトウェアが2千万円、投資有価証券が1億4千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、116億8千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、58億8千5百万円となりました。これは、短期借入金が8億2千万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が7億4百万円、前受金が7億8千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、15億9千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が2千9百万円、役員退職慰労引当金が4百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、74億7千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、42億6百万円となりました。これは利益剰余金が7千9百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が8千4百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少し、5億7千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9億4千8百万円となりました。これは主に、売上債権の減少2億9千1百万円、未収消費税等の減少1億4千4百万円、賞与引当金の増加9千2百万円などによる増加と、仕入債務の減少7億4百万円、前受金の減少7億8千2百万円などによる減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得1千5百万円、無形固定資産の取得2千3百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7億5千9百万円となりました。これは主に短期借入金による収入8億2千万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は21,595千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		14,520,000		954,000		456,280

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,915,000	13,915	
単元未満株式	普通株式 212,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,915	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	66,000		66,000	0.45
(相互保有株式) 東京施設工業株	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		393,000		393,000	2.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	163	170	155
最低(円)	129	141	141

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (設計開発部 長 兼務CS部長)	取締役 (設計開発部長)	清水 政彦	平成20年 8月 1日
取締役 プロジェクト (MF マネー ジャー(部長) 兼務たばこ機械事業室長)	取締役 (CS部長兼 たばこ機械事業室長)	垣内 真	平成20年 8月 1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,788	1,185,131
受取手形及び売掛金	1,652,172	1,943,230
商品及び製品	305,661	180,329
仕掛品	3,524,906	3,695,439
原材料及び貯蔵品	16,395	14,864
その他	237,302	332,231
貸倒引当金	12,432	6,338
流動資産合計	6,676,794	7,344,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,208,722	2,199,842
減価償却累計額	1,588,945	1,578,273
建物及び構築物(純額)	619,777	621,568
機械装置及び運搬具	2,547,548	2,587,353
減価償却累計額	2,203,322	2,204,354
機械装置及び運搬具(純額)	344,225	382,999
工具、器具及び備品	401,260	395,115
減価償却累計額	367,961	366,295
工具、器具及び備品(純額)	33,299	28,820
土地	1,476,723	1,476,723
有形固定資産合計	2,474,025	2,510,111
無形固定資産	92,365	71,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,107	1,464,594
その他	835,174	893,239
貸倒引当金	4,780	4,780
投資その他の資産合計	2,441,500	2,353,053
固定資産合計	5,007,891	4,934,554
資産合計	11,684,686	12,279,444

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,156	2,781,913
短期借入金	1,560,000	740,000
未払法人税等	30,489	77,835
前受金	1,663,352	2,445,480
賞与引当金	238,790	146,203
役員賞与引当金	-	8,800
品質保証引当金	107,363	84,613
その他	208,006	243,368
流動負債合計	5,885,159	6,528,215
固定負債		
長期借入金	150,000	150,000
退職給付引当金	1,249,285	1,219,356
役員退職慰労引当金	94,939	89,956
その他	98,759	98,938
固定負債合計	1,592,985	1,558,251
負債合計	7,478,144	8,086,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,764,390	1,844,364
自己株式	32,681	32,492
株主資本合計	3,141,990	3,222,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,000	384,976
繰延ヘッジ損益	731	208
評価・換算差額等合計	469,731	385,185
少数株主持分	594,819	585,639
純資産合計	4,206,541	4,192,977
負債純資産合計	11,684,686	12,279,444

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,467,602
売上原価	2,059,090
売上総利益	408,511
販売費及び一般管理費	1 409,647
営業利益	1,135
営業外収益	
受取利息	1,356
受取配当金	18,038
受取賃貸料	37,234
その他	10,079
営業外収益合計	66,708
営業外費用	
支払利息	7,766
不動産賃貸費用	17,859
その他	2,141
営業外費用合計	27,767
経常利益	37,804
特別損失	
固定資産除却損	22,384
たな卸資産廃棄損	10,700
その他	607
特別損失合計	33,691
税金等調整前四半期純利益	4,113
法人税等	15,089
少数株主利益	12,493
四半期純利益	23,469

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,113
減価償却費	35,823
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,928
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,984
賞与引当金の増減額(は減少)	92,587
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,800
品質保証引当金の増減額(は減少)	22,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,094
受取利息及び受取配当金	19,394
支払利息	7,766
為替差損益(は益)	2,974
未収消費税等の増減額(は増加)	144,600
有形固定資産除却損	22,384
その他の流動資産の増減額(は増加)	53,831
売上債権の増減額(は増加)	291,057
たな卸資産の増減額(は増加)	43,671
仕入債務の増減額(は減少)	704,756
前受金の増減額(は減少)	782,129
預り金の増減額(は減少)	23,212
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,330
小計	890,669
利息及び配当金の受取額	19,394
利息の支払額	7,766
法人税等の支払額	69,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	15,154
無形固定資産の取得による支出	23,904
投資有価証券の取得による支出	722
投資有価証券の売却による収入	379
貸付けによる支出	1,212
貸付金の回収による収入	119
その他の支出	8,700
その他の収入	6,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	820,000
自己株式の取得による支出	188
配当金の支払額	56,504
少数株主への配当金の支払額	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	759,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,343
現金及び現金同等物の期首残高	805,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	572,788

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (2) 検収基準 当第1四半期連結会計期間より、一部製品の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。これは、費用収益の対応関係をより厳密に行うために変更することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が2億8千4百万円、売上原価が2億3千1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5千3百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。</p> <p>5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし、見直しを行っております。 これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
輸出債権流動化に伴う遡及義務額 285,900千円	輸出債権流動化に伴う遡及義務額 26,970千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 156,225千円 賞与引当金繰入額 25,695千円 退職給付費用 10,090千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,133千円 貸倒引当金繰入額 6,094千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 952,788千円 預入期間が3か月超の定期預金 380,000 "
現金及び現金同等物 572,788千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	14,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	171

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,812	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	556,129	1,911,472	2,467,602		2,467,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	556,129	1,911,472	2,467,602		2,467,602
営業利益又は営業損失()	7,470	169,820	162,350	(163,486)	1,135

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	(フィルム包装機)フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上包機、CD・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機、(製袋充填機)パラ物製袋充填機、粉末製袋充填機、(紙包装機)銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包機、(計量・充填機)オーガー充填機、容器充填機、(カートナー)高速カートナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函機、バックケーサーシステム、パッケージングロボット、ほか
生産機械	(たばこ生産機械)たばこフィルタープラグ供給装置、(リサイクル機械)古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機、(その他)各種検査装置・組立機械・生産ライン等のアセンブリ、ほか

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より一部製品の売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更いたしました。

この変更により「包装機械」は売上高が1億9千2百万円、営業利益が4千1百万円減少しております。また、「生産機械」は売上高が9千2百万円、営業利益が1千2百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,684,150	40,716	143	1,725,009
連結売上高(千円)				2,467,602
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	68.25	1.65	0.01	69.91

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ・・・米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

(2) 東南アジア・・・中国、台湾、韓国、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.71円	1株当たり純資産額	251.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,206,541	4,192,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	594,819	585,639
(うち少数株主持分)	(594,819)	(585,639)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,611,722	3,607,337
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	171,311	170,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,348,689	14,349,932

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失()	1.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	23,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	23,469
普通株式の期中平均株式数(株)	14,349,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。